

Title	企業批評の基準について
Sub Title	
Author	小高, 泰雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.10/12 (1947. 12) ,p.567(19)- 579(31)
JaLC DOI	10.14991/001.19471201-0019
Abstract	
Notes	慶應義塾九十周年記念論文集：第二輯
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19471201-0019">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19471201-0019</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

通常用ひられる一般的公式を挙げれば次の通りである。

(一)損益分岐点の計算公式

$$\text{固定費} = F, \text{ 比例費} = v, \text{ 製造高} = S$$

$$\text{製造高に對する比例費の割合} = \frac{S}{v} = f(\%)$$

$$x = \frac{1-f(\%)}{f(\%)}$$

(二)純利益と純損失の計算公式

$$\text{純利益} = P, \text{ 純損失} = L$$

$$P = S(1-f\%) - F$$

$$L = F - S(1-f\%)$$

(三)販賣高に對する利益率の計算公式

$$1-f\% - \frac{F}{S}$$

(四)直接工賃に對する工場費率の計算公式

$$F_c = \text{固定工場費}, v = \frac{\text{變動工場費}}{\text{製造高}}, L = \text{直接工賃}, S = \text{製造高}$$

$$S = \frac{F_c + vS}{1-f\%}$$

(五)製品単價の計算公式

$$f = \frac{\text{變動費}}{\text{販賣高}}, F = \text{固定費}, v = \text{販賣單價}, S = \text{販賣高}$$

$$f = \frac{F}{\text{販賣高}} + \frac{F_v}{S}$$

(註四) 特別損失が皆無であるか特別損失の一部或は全部を繰越積權として處理し自己資本及借入資本を切捨てる必要ない

經營體でも、現在稼動し或は稼動し得る可能性ある資産が全資産に比して僅少であり、生産能率が著しく低く収益率及總資本の負擔に堪えない場合があり得るものであつて、斯る場合には當然前法の規定する整理によつて解散するか、資産の稼動部分或は稼動の可能性ある部分を切離して第二會社を設立するか或は他企業と合併して其缺陷を補完しなければならぬであらう。再建せられたる經營體は合理的な經營内容を有してゐなければならぬ。

(註五) 再編成された企業の具備すべき國民經濟的條件の主要なるものは次の如くであらう。

(1) 民需産業の再建と輸出振興上緊急不可欠なる事業であること。

(2) 稼動し得る設備技術を有すること。

(3) 原料のストックを有し、將來國內資源により或は輸入によつて確保し得ること。

(4) 外國商品との競争に充分堪え得ること。

又企業の組織形態から觀察すれば財團解體、反トラスト法の如き聯合國の我國經濟管理方式の精神に基き非民主的軍事的侵略的勢力の培養の根源とならざるやう再編成されねばならぬ。

## 企業批評の基準について

小 高 泰 雄

企業活動を全體として批評することは、種々なる角度から行はれるところである。金融機關が信用を與ふるに當つて精細な財政表の分析を行つてゐるのは最もよく知られてゐるところである。更に其の他の證券業者なり一般投資家なりが投資に先立つて種々なる方法を以つて行つてゐるところである。又計畫經濟の發展に伴つて所謂重點企業を選定する場合にも行はれるし、一企業が他の企業を合併せんとする際にも當然行はれるところである。而してこれを行ふ方法は其の批評目的の如何に従つて相當の差異があるし又精粗の度合も異なるであらう。しかし以上述べた様な批評の主體は大體に於いて企業外に存在するものが、何等か一定の目的のもとに當該企業を利用しようとする立場より行はるものである。換言すれば企業經營そのもの、立場よりこれを行ひ、企業の合理的な維持なり發展なりを齎さうとする意志を反映するものではない。そうした批評は往々それぞれの特殊な目的が強調せられる結果、その目的に對しては意味を持つとしても、全體としての企業經營活動を綜合的に批評する謂はゞ包括性に缺くる點のあること否定し得ないのである。

經營經濟學に於いては企業經營の合理性を達成する方法を主要な問題として取り上げるからして、學問的の要求からしても當然に企業批評の方法を討究する問題が、斯學のあらゆる方面に於ける研究を綜合し統一する課題として取り上げられるのである。勿論經營經濟學の性格を如何に規定するかに従つてこの問題に對する論者の態度は自から異ると考へられる。しかし筆者は既に拙著「經營經濟學序説」に於いてこの點に就いての卑見を明らかにしめて置いたから今、かゝる經濟學の方法論上の問題に染手することは控えて、唯次の點に一言觸れて置こう。經營經濟學に於ける法則の體系は經濟性を中心として構成せられるからして、若し企業批評の問題を取り上げるとすると、當然に企業經濟性批評と云ふ風に提題することが出来るのである。そこで經濟性とは何かと云ふ問題は當面するのであるが、この點の詳しい論評は前掲書で行つたからしてこゝに觸れる必要はないが、要するに筆者の立場を以つてすると、經濟性は社會經濟の一環としての企業經營活動の合理性の度合を表明する概念に外ならないのである。か様な概念設定の背後には、企業に於て総合せられるあらゆる人的物的資本諸要素は何れも社會經濟的要素であるのでなく、企業がその要素を組織し運営することによつて提供する財が同様に社會經濟的性格を持つものであるからして、企業の組織運営上の活動も、これを單に個別的な私的な經濟活動として理解する限りに於いては其の點の性格を把握し得ないし、従つて其の活動の合理性も自ら社會經濟そのものを維持し發展せしむる様な觀點を離れて企業自體の維持と發展のみの立場を以つてしては規定し得ないことが含意せられてゐるのである。

經濟性を表明する一般的指標として従來企業の収益性が屢々採用せられたことは否定し得ないところである。而して収益の發生は企業經營に於ける價值犠牲を表明する原價と社會的評價たる價格との差額に由來するが故に、収益性の高下が直ちに個別企業と社會經濟との關連の合理性を現はすものとしての意義を與へられ易いのである。經濟性の現象形態はこれを収益性に求める外ないであらう。このことは宛も價值と價格の關係と等しい。しかし現象は常に必ずしも本質を其の純粹の形態に於いて現はさない。収益性決定に於いてとられる計算方式自體についても問題はあるが、その點はしばらく措くとしても、其の計算要素たる數量が果して經濟を上昇する意志のもとに行はれた經營活動によつて生じ來つたものなるか否かに問題が存するのである。現在の資本主義機構のもとに於いて企業が収益性を持つと云ふことは企業維持の不可缺的要請である。これなくして、資本の調達自體が不可能となり、經營規模の不斷の縮小となるからである。しかし企業利益自體の意義と利益實現の方法の合理性との問題を混同してはならない。企業經濟性批評は常に後者利益實現の方法が果して合理的なるか否かを寧ろ主要の研究の對象とするのである。經濟性は高いが、利益率は一般企業に比して低い場合も生ずるし、反對の場合もある。而して、企業の維持發展を合理的ならしめる立場から云ふと、収益性よりは寧ろ其の本質たる經濟性を中心として經營活動の批評を行ふことに經營經濟學上の本來の企業批評の領域が存すように思はれる。

企業批評價は既述の様に今日種々なる方面に於いて行はれ其の方法も種々雑多である。自してそれが經營經濟學の研究を要求する重要な問題であるに拘らず、學者の興味を引いてゐるところは頗る勘い様に考へる。否な學者の注意を喚起してゐるかも知れないが、それが經營經濟學に於ける研究に照應して一つの體系的研究として取り上げられてゐるとは云へないのである。然るに、經營經濟學の如き實踐科學と企業經營を研究する科學に於いてはかゝる研究が一の重要な研究部門として取り上げられることを要すると考へるのである。從來この方面の研究が全く閑却せられてゐたと筆者は斷言するものではない。經營經濟學の一研究部門として企業會計に於ける評價論の一領域として、貸借對照分析或は企業資本の實質價值の測定、或は資本構造、回轉等の特殊研究、更に又生産管理の研究に於ける各種

利用又は生産効率の研究等についても行はれてゐたことを見逃し得ないのである。しかし、それ等の研究は各研究部門それぞれの要求に従つて行はれこれが全體として総合せられて、経営經濟學的立場を反映する一般的企業批評に對するものとしては十分の意義を有するものではなかつたと云へるのである。換言すれば既述の様な經濟性を基本的範疇として展開されてゐる經營法則に全面的に照應する性格を有するものとは云へないのである。例へば祕密積立金や擬制資本の評価を確定することによつて企業資本の眞實價值を抽出し來るが如き、或は貨幣價值變動を適宜に參酌して企業數量の實體を把握せんとする如き其の研究は頗る精緻なる發展を遂げてゐると云ふことが出來よう。しかしそれは飽迄も企業資本組織運營面の合理性に研究の力點が置かれてゐるからして、果してこれを以つて、當該企業の經營が全面的に其の合理性を實現してゐるか否かを批評すべき資料たり得ない。このことのために更に別個の研究を附加することを要するのである。資本構造と運營面に於ける合理性は直ちに以つて經營の合理性とはなり得ない。斯様な會計學的資本計算制度的研究ととも考へられるのは技術的研究の側面である、生産組織や其の運營の効果を表明する幾多の指數はそれ自體決して無意義のものではないし、或る場合はそれが經營全體の結果を決定するところの基本的意義を有するものであらう。然かしながら、それが他の資本や勞務によつて重大なる制約を受けてゐることを看過し得ない。而してこれ等他の要素はそれ自體獨自の要素として經營活動の對象となる以上、技術面に於ける合理性は他の全部の要素の合理性を集中的に表現すると斷言し得ない。この點については次の様な異論があるかも知へられる。収益性にしても技術的生產性にしても、何れも資本、物財、勞働のそれぞれの管理面に於ける合理性の如何によつて決定せられるのであるからして、企業批評基準として十分に綜合的性格を有するものであると。か様な見解は企業活動を長期的に觀察する限りに於いては其の眞たるを疑はないのである。蓋しこれ等の諸條件は相互制約であ

るからである。然かしかゝる長期の合理的發展は當然に短期間に於ける合理的均衡關係の存在が累積することによつて初めて可能となるのである。従つてこの短期に於ける合理的均衡關係の設定を追求する以上、その點が殊に明瞭に客觀化せられることを要するのである。多くの企業經營は短期的觀測のもとに行はれるものであり、従つて、資本面に於ける不合理性を侵かしつゝ技術面の合理性を實現せんとする經營政策に生ずることもあるし勞務者の生活上の合理性を多少犠牲にしつゝ資本面の合理性を實現せんと意圖することもある。或は又強力なる勞働組合の主張によつて勞務者の生活上の合理性は達成せられたが、これが爲めに資本面に於ける技術面に於ける合理性が犠牲に供せられることもあらう。かゝる短期間に於ける均衡關係の不合理性は或る意味に於いては不可避的である。資本や資材勞働力の如き諸要素を圍繞する社會的條件は不斷に變動するものであり、企業の現在の觀測力を以つてしては豫めこれに對する妥當な計畫を設定することの困難なる場合が多々有するのである。従つて、短期的現象としては、或る特殊の面に於いては所謂常道を無視することによつて、其の時の最も緊急なる局面に對處する方策をとることは止むを得ないであらう。然かしてこの問題となるのはかゝる方策自體の意義を批判すると云ふよりは、かゝる方策がどの局面に如何なる不合理性を生ぜしめつゝあるかを明確に認識せしむることに有るのである。これを認識することによつて、長期間に於いては、かゝる不合理性は他の合理性によつて補填せられ、漸次に合理性發展への根據をなして行くと考えられるのである。それなくして長期間に於いては當然に一定の均衡を得ると考へるのは決して妥當な考へ方ではない。社會經濟の必然的要請よりしてかゝる均衡實現の方途を開くことは考へ得られるけれども、かゝる短期の不合理性を認識せざることはそれ自體社會經濟の矛盾を確認することであり時の推移ととも其の矛盾を愈々擴大して、それが社會經濟の必然的要請によつて解決せられる際は急激なる變動過程を経過することなくして不可能となるのである。

斯様に單一基準の中に其の批評資料を獲得することの困難なることは最近に於ける経営経済學の研究の發展を裏付けるものであると観ることも出来よう。企業に於ける價值移轉の研究は計算制度の研究と相俟つて経営経済學の古典的研究方法であつたと云ふことも出来ると思ふ。然るに最近のそれは、更に進んで経営に於ける人の活動内容それ自体に對して研究の歩を進めつゝあることは一般に知られてゐるところである。價值移轉の背後に存在する人間關係は、職能の組織構造や其の運営として一面に於ける技術的設備の利用形態であると同時に他面、一種の社會機構とし、妥當なる協力意志の發現を可能ならしむる條件の分析的研究を構成するに至つたのである。更に又個別企業と社會經濟との關係も從來の單なる價值關係の面に於ける關係、從つて生ずる企業經營内部に於ける經營評價の研究は更に發展して、企業の適正規模、勞働配分、資本配分の問題へと移りつゝあるのである。而してか様に擴大化せられつゝある研究分野に於いて、研究方法上に於ける一般的特質は、企業經營上の諸條件の有する社會的或は社會經濟的性質を一層適切に分析明確ならしめんとする點に存するように考へられるのである。企業に於いて組織化せられ運営せられる諸要素は、それが企業なる独自の資本計算制度内の一要素に轉換することによつて、全く私經濟的範疇に屬するものであるとの見解を漸次に離脱して、其の社會的意義が強調せられるに至つたのである。これは勿論企業そのもの、社會的性格が闡明せられた反面であると云ふことも出来るが、これ等の諸條件がそれぞれの社會的組織なり團體なりによつて個々に批評せられる社會的情勢を理論的に反映してゐることと見ることも出来よう。

斯様な経営經濟學の研究の多面的な性格は、こゝに何等か企業批評基準として一層高度の綜合性を有するものたらしめようとする努力を當然に必要とすると思はれるのである。而して其の綜合性は單に企業内部に於ける計算制度を通して生ずる經濟數量の統計的蒐積ではなくして、それ等の數量を出來得る限り社會的生産力構造としての立場を反映

せしめ、かゝる意味を内容とする數量として整備せられた結果であることを要すると考へられるのである。

## 二二

さてかゝる綜合的な批評基準は経営經濟學の研究と密接なる關係を持たしめることを要するからして研究者によつて種々意見の存するところであると考へるのである。しかしながら、經濟性を規定する條件を職能構造的に觀察した場合はこれを財務職能、生産管理職能、勞務管理職能に大別し得ることはさして異論のある點ではないと考へる。唯かゝる職能の遂行によつて生じ來る價值は職能對象の特質によつて種々なる多様性を持つからして、これを如何に具體的に綜合基準數値に構造するかの方法上の問題について意見が存すると思はれるのである。筆者は本文に於いて主として財務管理職能の成果を示す資本効率について論及したいと考へるのであるが、生産効率としての勞働効率、材料効率、設備効率及び勞務管理職能との關係に於ける勞働者生活指數については、別の機會に譲りたいと考へるのである。財務職能は云ふ迄もなく企業所要貨幣資本の獲得と支拂給付對價の受理を直接取扱ふのみでなく企業内に於ける一切の回轉を貨幣價值に把握しこれを一定の資本計算の體系によつて整備し資本効率の確定を行ふものであるからして、これによつて表明せられる數値は經營活動の價值的表現として包括性と完結性を有するものである。従つてそれは企業批評として他の數値に比して從來最も高く評價せられ、企業批評の基準と云ふときは直ちに財務指數を想起すると云ふも過言ではないであらう。從來經營分析又は經營比較として其の研究は漸次に發展し貸借對照表及び損益表の分析が頗る精緻を極むるに至つたことは一般に知られてゐるところである。かゝる研究に於いて屢々強調せられる確實性比率、流動性比率、固定比率、収益比率、回轉比率、酸性比率と云ふ如き諸比率は資本効率を測定する重要比率として指摘せられてゐるところであるが、これ等の比率が企業批評の基準として如何程の意義を有するかは可成り

検討の餘地があると考へるのである。これについては既に拙著企業財務論に於いて意見を發表したように、かゝる比率を重視する一般の基底は、従来の自働的調節作用と、貨幣資本の經濟價值保持者としての性格の完全性を前提とする當時の企業の對景氣變動政策にあつたと考へられるのである。而現在に於ける社會經濟の計畫性の滲透によつて貨幣の性格が従來のそれとは可成り變化を示しつつも、貨幣を中心とする社會關係が本質的に轉換してゐない事實を考ふるなれば以上の比率が企業批評の基準として重要な意義を有する點を看過し得ないのである。これは以上の比率が單純なる収益性を表明する比率を批評すべき地位にあり、謂はゞ單純なる資本構造面の妥當性を高める立場より收益實現のみを希求する活動がある程度否曲することによつて却つて収益性としての合理性を高めつつある所以を示す點に重要な積極的意義が認められるのである。

吾々かゝる財務比率を以つて綜合基準の一要素として従來の研究成果を援用するものではあるが、然かも尙これを利用するものではあるが、然かも尙これを利用するに當つて次の諸點についてこれを補正する必要があることを痛感するのである。

第一は財務表上の財務數値を適當に再評價してこれを是正することであり、第二は上述の諸比率を綜合して單一比率に還元する研究を要することである。

現代の資本制度を採用する企業に於いては其の利潤の確定が經營者の評價の態度如何によつて重大なる影響を受けつつあることは評論する迄もないところであらう。利潤の本質と云ふ問題は經濟學に於いて經營學に於いて議論の存するところであるが、これが如何に計畫せられるかに依つては、一般的方式として、購買價格より差引くこと云ふ迄もなく明らかなるところである。而してこの場合、原價なるものゝ性格を以つて普通に單に生産原價又は高度の獲得原價を意味するものとし、而して其の價值額は企業によつて現實に支拂はれたものと考へられ易い。然るに企業經營の實際を多少觀察すれば、原價概念は、原價の範圍に於いて、他面其の價值内容に於いて必ずしもかく單純なものではないことが直ちに理解せられるのである。即ち原價たるべき財及び用役の消耗額の評價如何によつて著しい影響を受けるのであつて、それは各企業の主觀的態度を強く反映するのである。これが爲めに、單に支拂費用を以つてするときは一見利益を發生せしむる如き原價構成が、他の評價法を以つてするとき損失を發生せしむることとなり、反對に一見損失たるものが利益を發生せしむることあるを看過し得ないのである。

經營學會計學の研究は、この評價法をして、次第に單なる名目資本維持の立場より經營自體の維持と發展を合理的ならしむるの方向に進みつつあることは否定し得ないところである。然るにこの種の研究は主として企業の自律的性の完全なることを前提として押し進められたるが故に、國民經濟體制の變革によつてこの自律性が修正せられつつある時に際會してこゝに又特殊の發展が期せられなくてはならないと考へるのである。殊に現在のインフレ時期に於ける資本回轉の把握は従來の會計學に於いては、一應、正常在高と其の回轉の關係に於いて、回轉自體は物價の連續的騰貴を前提として、購買と販賣とが價值面に於いては同等の影響を受けるが故に、回轉自體に對して何等評價の要なしとする如き態度がとられてゐたと思ふのである。別言すれば、評價替を要するのは單に正常在高たる次期繰越額を中心として考慮すれば足りると觀察したのである。勿論商品廻轉以外の資産及び負債に對しても、貨幣價値の變動を考慮するに際しては一應其の繰越殘高が中心の問題となつてゐたと思はれるのである。

さて商品の賣買に伴ふ販賣損益は、企業利益の本體をなすが故にこれに問題を局限して見ると、この場合の利益が強く次期繰越額の評價によつて影響を受けることは會計學の評價論上常に解かれてゐるところである。この繰越殘額

或は棚卸額を高く評價する限り利益は増加し、其の額の評價を低める限り、利益を減少せしむることとなる。而してこの棚卸額の物價指數による評價替額の差額を増價或は平衡勘定を用ひて處理し、これによつて一應原價を以つて計算せられたる利益を修正し、販賣による利益と資産價值の増減による損益を明らかならしめたのである。かゝる手續は諸多の經營學者や會計學者の實際に採つてゐる方法であると考へるのである。然るにかゝる處置の前提となつてゐるところは何かと云ふと、資産としての商品の手持額即ち恒常手許在高は回轉の基底となるものである。何なれば回轉それ自體は、貨幣價值評價替を行ふなれば、其の期の販賣損益全部の價值修正を行ふことが可能である。何なれば回轉それ自體は、貨幣價值變動を相殺してゐるとするが爲めである。即ち賣上の増加は原價の増加をカバーし、原價の増加は賣上によつてカバーせられるが故であると云ふこととなるのである。現在の價格統制下に於いてこの議論が是認されるが爲めには、原價たるべき諸財及び用役の統制價格と販賣商品統制價格とが、一定不變のものとなるか、或ひは又それが變動するにしても兩者間に一定の比率を維持する如き變動の生ずることを前提としなくてはならない。然るに果してかゝることを前提となし得る客觀情勢が存するか否かは問題の存するところである。我國の現在の状況に於いては價格統制とは云へ、それは決して一定のものではなく、或は業者間の協定價格により、或は官廳の査定等によつて不斷に變更を見つゝあるところである。殊に前述の産業間に種々の凹凸を生じこれを是正することが重大な價格政策上の問題となつてゐるところである。各企業の提供する財の種類は單一でないと自から制限あるに對し他の原價財については幾多の生産手段財及び消費財産業に關聯を持つてゐるのである。回轉期間中に其の統制價格の變動を當然考へなくてはならない状態である。然りとすれば、こゝに回轉そのもの評價修正を行ふことが一層重要な問題となる。換言すれば來期の回轉に當然豫想せられる回轉量維持の爲めには價表中よりこれに相當した原價を取り戻すことが、經

營維持の立場より必要なりと考へるが故である。其の具體的方法を如何にするかは相當複雑なる問題であるが、要するに一方に於いて前期繰越及び當朝買入額を、其の決算日に於ける價格を以つて再評價し其の獲得原價額との差を價値平衡又は財産増加益とし、他方、實際販賣商品については、其の販賣價格が始期より末期まで變化なきときは評價替の必要なきも其の變化のある際は、其の差を販賣總量に乗じて回轉損益（價格騰貴の際は損失となる。）而して棚卸額は時價を以つて評價するも、こゝに特に財産増加額を出す必要はない。蓋し既に買入原價財の總額について評價替し、それについての増加益を算出したるが故である。斯様に貨幣價值激變の際に經營間に於ける能率の相異による超過利益を如何に算出するかは頗る困難とせられるところであり、結局に於いて物量計算に依據しなくてはならないと考へるのである。

兎に角、貨幣價值下落時に際して、一面老大なる利益が発生する一面維持規模を縮少せしむるか、又はこれを維持するとしても、借入金或は元入資本調達の方法を以つてすることは一般に生ずるところであるが、この事實は要する財産價值の増加に對する適正なる評價を誤り、従つて又其の處置が妥當を缺くが故であつて、このことは單に各個の企業財政の悪化を招來するのみならず、國民經濟的に見て經濟的混亂を生ぜしむる根據をなすと思はれるのである。蓋し、前述の如き新資本の導入は何等生産力の新なる發展に照應するものではなくして、從來の經營規模を維持する爲めのものであるからして、原價は必然的に高騰し再轉して販賣價格の引上となり、企業的には擬制資本の累積となり、脆て崩解過程を誘導することとなるのである。これが爲めに經濟政策面に於いて、價格の安定と資本の誤導防止に對する強力なる政策がとられることは豫期し得るところであるが、各企業經營者が企業經營に於ける評價政策がこれに重大なる關係を有することを思考し、其の評價を正しくすることが緊要であると考へるべきである。

次に問題となるのは各種財務比率を統合してこれを單一比率に還元することである。従来この種の研究は一般に知られてゐるやうに個々の比率の研究としては可成り詳細を極めたものであるが、相互の関連を保たしめてこれを何等か統一し、一企業の財務の合理性を把握する點に就いては遺憾なものが存したやうに考へられるのである。これ等の比率はその一がそれぞれ経営上又は投資上意味を有する或る程度獨立の價値を有するものであることは否定し得ない。例へば恐慌時に際しては収益率よりは寧ろ掛金性比率、又は流動比率が企業價値の判断の根據となし、銀行資本の投下に際しては確實性比率や過剰投資比率又は固定資産回轉比率更に又流動性比率が特殊の價値あるものとなるのである。斯様な實際的意義を閑却するものではないけれども、然かる後述のような他の職能に於ける総合比率とこれを結合して判断するに當つては、其の綜合を何等かの形態に於いて行ふことを必要と思ふのである。其の簡易な方法は云ふ迄もなく、従来一般金融機關に於いて設定せられてゐる規範的數値に對する比率として總ての比率を還元し、これを綜合することであらう。この際利用せらるる規範的數値は所謂 *Bankers' rate* として知らるゝものである。然かしこの方法は簡易ではあるがそれだけに正確を缺くことのあるを知らなくてはならない。殊に産業の性格によつて一率に同一銀行率に對する比率として還元することは十分研究を要するところである。例へば發電産業の如きに於いては其の本來の性質上自己資本に對してこれ以上の他人資本を有することを必要とする如き條件の有することある場合一般産業同様一對一原則の適用は不合理となるであらう。しかしながら唯かゝる還元を行ふことは、私企業の比率を一種の社會的規準に對する其の價値を設定する意味に於いて積極的の意味の存することを知らなくてはならぬ。既述の様に生産各要素を社會經濟的要素として思考し、企業經營が又かゝる態度を以つてこれを處理する以上、かゝる社會的意義を以上の様な方法を以つて客觀化することに十分の意味の存するが考へられるのである。従

つてそれが銀行率たることを勿論強調するものではなく、當該産業に於ける平均比率なり亦は理論的研究より抽出せられたる數値なりによることも當然認められるところであるが、要はこれを社會的價値として客觀化し綜合することに存するのである。

既述の様にこの種の綜合比率は更に續いて生産効率・労働者生活指數によつて補足せられることにより、企業批評の基準として意義を有するものであるが後二者については別の機會に觸れたと考へる。しかし以上論じたことは自らこれ等の比率を取扱ふに際してこの筆者の一般的態度が示されてゐると考へるのである。

—昭和二十二年八月廿七日—